

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月9日

【事業年度】 第12期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 株式会社国際協力銀行

【英訳名】 Japan Bank for International Cooperation

【代表者の役職氏名】 代表取締役総裁 林 信光

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目4番1号

【電話番号】 03-5218-3304（代表）

【事務連絡者氏名】 財務・システム部門 執行役員 財務部長 茂垣 克也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目4番1号

【電話番号】 03-5218-3304（代表）

【事務連絡者氏名】 財務・システム部門 執行役員 財務部長 茂垣 克也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月27日に提出いたしました第12期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（3）経営成績等の状況に係る数値情報

財政状態の状況

（イ）一般業務

a. 貸出金の状況（未残）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（3）経営成績等の状況に係る数値情報

財政状態の状況

（イ）一般業務

a. 貸出金の状況（未残）

（訂正前）

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出金残高（百万円）	15,556,651	16,339,984
うち銀行法及び金融再生法に基づく債権 （百万円）	487,975	632,324

（参考）銀行法及び金融再生法に基づく債権の状況（連結、未残）

当行は銀行法（昭和56年法律第59号）及び金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号））の適用はありませんが、以下は民間金融機関の基準に準じて算出したものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（百万円）	-	-
危険債権（百万円）	291,008	342,460
要管理債権（百万円）	196,967	301,847
3月以上延滞債権（百万円）	58	123,852
貸出条件緩和債権（百万円）	196,908	177,995
小計（A）（百万円）	487,975	644,308
正常債権（百万円）	16,780,714	17,494,737
合計（B）（百万円）	17,268,689	18,139,045
不良債権比率（ $A/B \times 100$ ）（％）	2.83	3.55

貸倒引当金（C）（百万円）	269,695	369,310
引当率（ $C/A \times 100$ ）（％）	55.27	61.51

(注) 正常債権に対する一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は含んでおりません。

(省略)

(訂正後)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出金残高(百万円)	15,556,651	16,399,984
うち銀行法及び金融再生法に基づく債権 (百万円)	487,975	632,324

(参考) 銀行法及び金融再生法に基づく債権の状況(連結、末残)

当行は銀行法(昭和56年法律第59号)及び金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号))の適用はありませんが、以下は民間金融機関の基準に準じて算出したものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(百万円)	-	-
危険債権(百万円)	291,008	342,460
要管理債権(百万円)	196,967	301,847
3月以上延滞債権(百万円)	58	123,852
貸出条件緩和債権(百万円)	196,908	177,995
小計(A)(百万円)	487,975	644,308
正常債権(百万円)	16,780,714	17,494,737
合計(B)(百万円)	17,268,689	18,139,045
不良債権比率(A/B×100)(%)	2.83	3.55

貸倒引当金(C)(百万円)	269,695	396,310
引当率(C/A×100)(%)	55.27	61.51

(注) 正常債権に対する一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は含んでおりません。

(省略)